

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150201 ごみ対策課庁舎維持管理事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市市内管理規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	ごみ対策課庁舎
事業内容 ・ 活動手段	ごみ対策課庁舎の維持管理、設備の保守委託。
目的 ・ 意図	建物、設備等を適正に保守管理するとともに、光熱水費等の維持管理費を抑える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	維持管理・補修に係る支出件数		単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	269	102	71	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		64,983	17,353	4,192
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	14,209
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	64,983	3,144	4,192
人件費(理論値)② (千円)		557	570	600
トータルコスト①+② (千円)		65,540	17,923	4,792
単位当たりコスト (円)		243,643	175,716	67,493
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年度に5年間の長期継続賃貸契約による時間貸駐車場として余剰敷地の活用方法を決定し、平成31年度から余剰敷地の貸付をしている。				平成31年度から余剰敷地を貸付している。今後は残存敷地及び庁舎を適正に管理し、省エネルギー等に取り組んでいく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成30年度は外溝・解体工事(約14000千円)を行ったが、平成31年度は同規模の工事等が発生しなかった。そのため、事業費が大幅に削減され、効率性が5になった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150202 柳泉園組合事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	柳泉園組合
事業内容・活動手段	東久留米市、清瀬市及び西東京市の3市によるごみの中間処理を共同処理するための一部事務組合である。柳泉園組合に対してごみの搬入量等に応じた負担金を支出する。
目的・意図	柳泉園組合を構成する3市と共同運営し、ごみ等の適切な中間処理を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	負担金支出回数	単位	回
実績値	平成29年度 1	平成30年度 1	平成31年度 1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		512,693	416,316	382,589
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	4,652
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		512,693	411,664	368,786
人件費(理論値)② (千円)		208	213	224
トータルコスト①+② (千円)		512,901	416,529	382,813
単位当たりコスト (円)		512,901,000	416,529,000	382,813,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
柳泉園組合を構成する3市による一部事務組合であり、当市のごみと資源物が適正に処理されていることから、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				中間処理施設の運営管理について、構成団体として今後も参画する。また、引き続きごみの発生抑制および再資源化に取り組み、ごみ・資源物の搬入割合に応じた負担金の抑制に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度に比べ、負担金が減少しているが、大幅な変更はなく、効率性に大きな変更はない。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150203 東京たま広域資源循環組合事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京たま広域資源循環組規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京たま広域資源循環組合
事業内容・活動手段	市民から排出された廃棄物の中間処理を柳泉園組合で行った後、多摩25市1町で構成するごみの最終処分(リサイクル)を共同処理するための一部事務組合で、焼却灰等の搬入量等に応じた負担金を支出する。また、日の出町の住民との交流を目的に行われる「三たまは一つなり交流事業」を3年に1度実施する。
目的・意図	当市の可燃ごみ焼却灰については、平成18年度からエコセメント事業を開始し、マテリアルリサイクルを実現している。不燃ごみについては、最終処分としての埋め立て事業を行っているが、当市では平成17年度から搬入を行っていない。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	負担金支出回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費(実績額)①(千円)		366,753	352,309	347,239	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	3,490
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	366,753	352,309	343,749
人件費(理論値)②(千円)		173	71	75	
トータルコスト①+②(千円)		366,926	352,380	347,314	
単位当たりコスト(円)		366,926,000	352,380,000	347,314,000	
目標達成率(%)		-	-	-	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
多摩25市1町で構成される一部事務組合により、ごみの最終処分を適正に共同処理しているため、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。			二ツ塚最終処分場への搬入配分量や負担金の算定方法について、その策定作業に関わっており、今後も構成団体として参画し、ごみの発生抑制及び再資源化に取り組み、搬入割合等に応じた負担金の抑制に努める。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度に比べ、負担金が微減したが、大幅な変更はなく、効率性に大きな変化はない。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150204 家庭廃棄物・資源物等収集事業			新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			継続
施策名	15 環境負荷低減の推進			
基本事業名	02 資源循環型社会の推進			
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成22年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各居住建物ごとに出された可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、容器包装プラスチック、PETボトル、びん、缶
事業内容・活動手段	家庭ごみと資源物の収集・回収を行い、中間処理施設へ搬入する。
目的・意図	衛生的かつ正確に収集・回収することで生活環境を保持し、公衆衛生を向上させる

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	収集・回収日数	単位	日
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	257	256	257

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	収集・回収を実施できなかった日数	単位	日
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費(実績額)① (千円)		629,637	664,860	693,599	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	116,217	119,022	118,036
		その他	244,670	255,982	264,501
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	268,750	289,856	311,062	
人件費(理論値)② (千円)		17,264	8,792	0	
トータルコスト①+② (千円)		646,901	673,652	693,599	
単位当たりコスト (円)		2,517,125	2,631,453	2,698,829	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年7月から開始した戸別収集、同年10月から開始した家庭ごみ有料化が市民に定着してきたところであり、また、委託事業であることから業務フローに改善の余地はない。				衛生的にごみ・資源物の収集・回収が実施されている。公衆衛生のために、本事業は継続する必要がある。また、収集頻度、収集体制の実施状況については、毎年度の検証、点検、情報提供を行っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
家庭ごみ有料化と戸別収集開始後、事業の安定化に伴い、人件費を削減することはできているが、事業規模が大きいため、効率性は現状維持となっている。また、達成度については、継続的な年度間比較が必要であるため、引き続き、注視していく必要がある。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150205 粗大ごみ収集事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民が申し込んだ粗大ごみ
事業内容 ・ 活動手段	電話又はファックスで受け付け、地域別に週5回の戸別収集を実施する。
目的 ・ 意図	粗大ごみを収集し、生活環境の保持および公衆衛生の向上に貢献する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	粗大ごみの処理件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	72,316	74,628	82,543

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	粗大ごみ収集量	単位	t
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	92
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	73	86	89
実績値	91	94	96

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		27,656	24,424	20,434
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	22,502
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		27,656	1,922	0
人件費(理論値)② (千円)		27,139	27,747	35,340
トータルコスト①+② (千円)		54,795	52,171	55,774
単位当たりコスト (円)		758	699	676
目標達成率 (%)		80	91	93

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
粗大ごみの収集事業については、家庭ごみ有料化後、申込件数が増加したことに対して、収集日を週4日から週5日に変更した。また、収集後の再資源化の取り組みについて、現状有姿での有償引き取りが可能な品目の精査を行っていく等、さらに検討を実施していく。				粗大ごみについては、希少金属を含む中型家電や基盤類について解体を実施したうえで再資源化に努めている。今後も、効果的・効率的なごみの減量化と再資源化に向け、継続して調査・研究していく。令和3年度以降、資源選別事業と統合予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成30年度と同様、有料化に伴い、従前粗大ごみに分類されていなかったものが粗大ごみになったため、申し込み件数・収集量ともに引き続き増加傾向にある。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150206 ペットボトルリサイクル事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	容り法に定めるペットボトル(飲食用)
事業内容 ・ 活動手段	容り法に基づき、回収した容器包装プラスチックを中間処理し、指定法人へ引き渡す。
目的 ・ 意図	ペットボトルを再商品化し、循環型社会の形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	141	102	106

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源化量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	256
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	431	266	309
実績値	261	303	251

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		5,838	11,314	9,717
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	28,000	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	△22,162	11,314	9,716
人件費(理論値)② (千円)		0	452	477
トータルコスト①+② (千円)		5,838	11,766	10,194
単位当たりコスト (円)		41,404	115,353	96,170
目標達成率 (%)		61	114	81

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律に定められた手順でペットボトルを再商品化ルートに乗せているものであり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				有料化の実施によって、ごみ自体は発生抑制が期待される一方、ペットボトルについては分別排出の促進が期待される。引き続きペットボトルの分別排出方法を周知し、夾雑物の減少を目指して取り組む。	
効率性	4	達成度	2		
説明					
人件費に大きな変化がなく、実績値が平成30年度に比べ約50トン減少したため、事業費が大幅に下がり、効率性が上がったが、達成度は下がる結果となった。事業費の減少については、回収日数に大きな変化がないため、不燃ごみとして取り扱われるべき夾雑物の選別精度が向上したことにより、引き渡し量が下がった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150207 容器包装プラスチックリサイクル事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	容り法に定める容器包装プラスチック。
事業内容 ・ 活動手段	容り法に基づき、回収した容器包装プラスチックを中間処理し、指定法人へ引き渡す。
目的 ・ 意図	その他プラスチック類を再商品化し、循環型社会の形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	141	102	106

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	指定法人への引き渡し量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	1,760
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1,499	1,721	1,669
実績値	1,688	1,640	1,726

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費(実績額)① (千円)		65,610	61,993	67,680	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	28,000	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	37,610	61,993	67,680	
人件費(理論値)② (千円)		892	904	953	
トータルコスト①+② (千円)		66,502	62,897	68,633	
単位当たりコスト (円)		471,645	616,637	647,481	
目標達成率 (%)		113	95	103	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律に定められた手順で容器包装プラスチックを再商品化ルートに乗せられているものであり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				有料化の実施によって、ごみ自体は発生抑制が期待される一方、容器包装プラスチックについては分別排出の促進が期待される。引き続き容器包装プラスチックの分別排出方法を周知し、夾雑物の減少を目指して取り組む。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
回収日数と事業費は、平成30年度と比較して大きな変動がなかったが、引き渡し量は目標値を超えている。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150208 紙類リサイクル事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各住宅ごとに排出された古紙類
事業内容・活動手段	週1回回収し、再資源化する。
目的・意図	古紙類は資源であることを周知し再資源化の促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	117	103	102

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源となった古紙類の量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3,566
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2,323	2,802	2,893
実績値	2,748	2,837	3,496

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		74,905	87,865	88,164
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	24,000
		その他	0	6,801
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	74,905	57,064	21,835
人件費(理論値)② (千円)		0	0	0
トータルコスト①+② (千円)		74,905	87,865	88,164
単位当たりコスト (円)		640,214	853,058	864,353
目標達成率 (%)		118	101	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方角性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年7月から開始した戸別収集が市民に定着している。業務フローについては、委託事業であり市側における改善の余地はない。				ごみの発生抑制及び再資源化を推進していくうえで必要不可欠な事業である。リサイクルに対する市民の意識向上及びリサイクル率の更なる向上を計る。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
家庭ごみ処理有料化の実施により、排出者意識が向上し、無料で排出できる紙類への分別排出が進み、回収量が目標値を大幅に超えた。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150209 剪定枝リサイクル事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民が自宅で剪定した枝木
事業内容 ・ 活動手段	市民からの申し込みによる回収を行い、市外の施設へ持ち込んでチップ化する。
目的 ・ 意図	家庭で剪定した庭木の枝をリサイクルし、ごみの減量・再資源化をはかる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1,117	1,049	847

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	リサイクル施設に持ち込んだ量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	34
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	30	40	47
実績値	39	46	33

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		685	805	590
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		685	805	590
人件費(理論値)②(千円)		10,791	9,084	8,115
トータルコスト①+②(千円)		11,476	9,889	8,705
単位当たりコスト(円)		10,274	9,427	10,277
目標達成率(%)		120%以上	115	70

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
剪定枝の回収申し込みから処理施設への搬入までの業務フローについては、粗大ごみ収集事業に付随して効率的に実施ができる体制であり、これ以上の改善の余地はない。				再資源化に対する市民の意識づけを行うとともに、ごみの減量、再資源化を推進するうえで必要な事業である。引き続き再資源化率の向上に取り組む。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
回収件数が大幅に減ったことにより、持ち込み量の実績値が減り達成度が低くなった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150210 資源選別事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	収集した粗大ごみ
事業内容 ・ 活動手段	粗大ごみを解体および選別し、有価物を回収する。
目的 ・ 意図	中間処理によるごみ量の抑制、再資源化の促進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	選別事業実施日数	単位	日
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	257	253	257

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	回収された粗大ごみの解体に伴う金属類等のうちリサイクルされた資源物の量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	179
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	182	179	179
実績値	176	176	162

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		7,595	3,693	3,642
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	7,595	3,693	3,642
人件費(理論値)② (千円)		10,921	9,075	9,606
トータルコスト①+② (千円)		18,516	12,768	13,248
単位当たりコスト (円)		72,047	50,466	51,549
目標達成率 (%)		97	98	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
収集した粗大ごみから、有価物を選別後、再資源化事業者に引き渡すことで再資源化に努めている。				再資源化に対する市民の意識啓発およびごみの減量化、再資源化の推進のために必要な事業である。一部解体品目について、現状有姿で有償引き取りに出すことの可能性を調査・研究していく。令和3年度以降、粗大ごみ収集事業に統合予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
効率性では、平成30年度に引き続き、支出抑制に努めている。また、達成度については、回収量が頭打ちの状況にあるため、現状維持である。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150211 分別啓発事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、集合住宅管理会社等
事業内容・活動手段	分別パンフレットを公共施設に設置し、家庭ごみと資源物の出し方及び分別方法を周知する。問合せや要望などに応じ、適宜必要とするところへ分別パンフレットを配布する。
目的・意図	ごみの出し方及びリサイクル対象品を理解してもらい、ごみ出しのルールを徹底する。また、管理者責任を担う不動産管理会社等にもパンフレットを渡すことで、公衆衛生の向上を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	分別パンフレット等の発行部数	単位	部
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	60,000	8,900	4,000

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	ごみ出しのルールを守っていると答えた住民の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	未把握
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	75	75	87
実績値	74	85	未把握

事業費・人件費等

	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
事業費(実績額)①(千円)	1,597	626	342		
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,597	626	342
人件費(理論値)②(千円)	33	69	70		
トータルコスト①+②(千円)	1,630	695	412		
単位当たりコスト(円)	27	78	103		
目標達成率(%)	99	113	-		

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年度の有料化に伴い全戸配布を実施し、平成30年度からは転入者等必要に応じた配布や公共施設への配置に変えて定着しているため、現時点での業務フローに改善の余地はない。				有料化後の家庭ごみと資源物の適正な排出方法や処理方法をわかりやすく解説し、市民のごみやりサイクルに対する意識の向上を図るとともに、ごみの減量、再資源化を推進していくうえで必要な事業である。今後、外国語版パンフレット等の拡充を含め、引き続き周知の取り組みを進めていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成30年度の印刷部数減少をふまえ、平成31年度においても、必要に応じた配布や公共施設への設置にとどめ、さらに印刷部数を減らしたため、単価が上昇し効率性の低下となった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150212 生ごみ減量化処理機器購入費助成事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生ごみの減量化処理機器を購入した市民
事業内容 ・ 活動手段	生ごみの減量化処理機器を購入した市民に助成金を交付する。
目的 ・ 意図	同機器の購入を促進し、生ごみの減量化を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	周知回数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	54	29	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	28
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	3	3	3
実績値	3	3	28

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		629	279	311
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		629	279	311
人件費(理論値)②(千円)		221	226	238
トータルコスト①+②(千円)		850	505	549
単位当たりコスト(円)		15,741	17,414	549,000
目標達成率(%)		100	100	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
要綱に基づく事業であるが、多摩各市でほぼ同一の制度の下で事業を進めており、ごみ減量を進めている本市にとって欠くことのできない事業であるため、業務フロー及び制度改正の余地はない。				引き続き広報やイベント等での周知を通し、身近なごみ減量策として更なる普及、促進に努める。	
効率性	1	達成度	5		
説明					
活動指標と成果指標を見直し、前者を「周知回数」とし、後者を「助成件数」とした結果、達成度が5となり、効率性が1となった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150213 資源集団回収事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市資源回収報奨金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	資源集団回収(古紙類、アルミ、古布の自主回収)を行っている団体
事業内容・活動手段	集団回収によって回収された古紙類、アルミ、古布の再資源化事業者への引き渡し量に応じて市が報奨金を交付。
目的・意図	古紙類、アルミ及び古布の再資源化の促進を図るとともに、行政回収事業の効率化を推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	交付した延べ団体数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	278	271	260

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源化されたものの中で、集団回収により資源化された割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	45
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	57	54	51
実績値	51	49	43

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		26,052	24,557	24,074
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	22,000	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	4,052	0
	一般財源	0	24,557	24,074
人件費(理論値)②(千円)		1,209	1,237	1,303
トータルコスト①+②(千円)		27,261	25,794	25,377
単位当たりコスト(円)		98,061	95,181	97,604
目標達成率(%)		89	91	84

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
現行の報奨金制度を改廃することは、再資源化の推進に大きく影響を及ぼすことになるため、制度改正の余地はない。業務フローについても、最小の経費で最大の効果を獲得できているとみられるため、改善の余地はない。				ごみの減量、再資源化の推進、行政回収事業の効率化を達成するために、団体数、回収量の増加を目指し、引き続き本事業の積極的な周知、利用の促進に努める。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
有料化の定着に伴い、資源化に対する市民意識が向上しつつある中で、集団回収実施団体の増加を見込んでいたが、地域のつながりを担う人材や団体が不足しているため、団体数・回収量ともに微減となった。また、行政回収量が増えたことにより、集団回収の割合が低下したため、達成度が下がった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150214 不法投棄物収集事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	清掃施設等に不法投棄された廃棄物
事業内容・活動手段	不法投棄パトロールを実施し、発見後は周知期間を置いて収集する。
目的・意図	不法投棄は違法行為であることを啓発し、環境美化を推進するとともに、市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	257	256	257

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	回収した不法投棄物	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	48
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1,733	472	116
実績値	497	122	51

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		262	64	1,260
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		262	64	1,260
人件費(理論値)② (千円)		4,455	4,084	4,298
トータルコスト①+② (千円)		4,717	4,148	5,558
単位当たりコスト (円)		18,354	16,203	21,626
目標達成率 (%)		120%以上	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市で所有する集積所跡地についてはごみ対策課が不法投棄対策を行う必要があり、その他の場所に係る不法投棄の相談も広く市民から寄せられる窓口としての機能を果たしていることから、業務フローに改善の余地はない。				戸別収集・有料化の実施後、市が回収する不法投棄件数は大幅に減少したが、私有地等の不法投棄の相談が少なくないため、違法行為であることを啓発を引き続き実施し、更なる排出者意識の向上、不法投棄件数の減少に取り組む。	
効率性	1	達成度	5		
説明					
戸別収集・有料化の定着に伴い、不法投棄件数が減少したため、達成度が上昇したが、平成31年度は、平成30年度に比べ処理困難物処理委託費が1054千円増額となり、事業費が大幅増加したため、効率性が下がった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150215 家庭ごみ有料化事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「容器包装プラスチック」の3品目について、排出者となる市民から従量制による手数料を徴収する。
目的・意図	「ごみの減量」「公平な負担」「ごみに対する意識の向上」を目的とし、発生抑制、再資源化を推進することで循環型社会の形成に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	指定収集袋納品数	単位	箱
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	39,314	37,894	35,714

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	有料化3品目のごみ行政収集量合計	単位	トン
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	16,611
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	未設定	16,611	16,611
実績値	18,906	17,171	17,582

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		99,965	92,837	87,717
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		99,965	92,837	87,164
人件費(理論値)②(千円)		51,793	35,165	37,222
トータルコスト①+②(千円)		151,758	128,002	124,939
単位当たりコスト(円)		3,860	3,378	3,498
目標達成率(%)		-	97	94

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業については、平成29年10月から家庭ごみの処理有料化が開始されたものであり、平成31年度に、はじめて年度間の比較が可能となった。データの分析や、搬入量の各負担金へ影響については、継続的な年度間比較を要することから、現在のところ業務フローの改善や制度改正の余地はない。				制度の見直しについては、環境省からの一般廃棄物有料化の手引きの基本的な考え方に基づき、排出抑制の効果、市民の意識改革、不適正処理や不法投棄の防止等の効果に加え、収集頻度、収集体制についても制度の実施状況及びその効果について毎年度の検証、点検、情報提供を行っていく中で検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年度においては、平成30年度に比べて、事業が安定化したことに伴い、事業費を減額することができたが、引き続き、注視していく必要がある。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	150216 し尿収集事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	し尿汲み取り式のトイレの所有者及び占有者
事業内容 ・ 活動手段	汲み取り式のトイレの所有者及び占有者からの申請に基づき、委託作業車が汲み取りを実施している。
目的 ・ 意図	し尿の衛生的、効率的な収集及び周辺環境への悪影響(悪臭、害虫の発生)を防止する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	汲み取り実施数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	272	219	203

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	汲み取り実施数の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)	2,813	2,758	2,966
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	454
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
	2,813	2,304	2,308
人件費(理論値)② (千円)	433	373	392
トータルコスト①+② (千円)	3,246	3,131	3,358
単位当たりコスト (円)	11,934	14,297	16,542
目標達成率 (%)	100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり、柳泉園組合に搬入をすることから、制度改正、業務フロー改善の余地はない。				汲み取りの対象件数は年々減少となっているが、対象者が存在する限り、市民生活の維持のため本事業は継続する必要がある。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
汲み取り件数は下がっているが、し尿収集運搬委託費が上がっているため、効率性が下がった。					